

# ナミビア月報

(2023年2月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 第7回国会開会式典の開催
- 国会議員の資産未申告問題
- 新防衛軍本部の建設
- 学校教室の不足

## 【経済】

- ナミビア経済（公定歩合の7.00%への引上げ）
- ケープタウンにおける鉱業投資イベントの開催
- 日本政府が全国に教室を建設

## 【外交・対外関係】

- フィンランド大使館及びナミビア商工会議所共催セミナー
- ブラジル海軍戦艦のウォルビスベイ寄港
- 国際関係・協力大臣による外交ブリーフィング会合

## 【その他】

- オシャナ州及びオハングウェナ州の洪水被害

## 【内政】

### ●第7回国会開会式典の開催

14日、第7回国会開会式典が開催され、ガインゴブ大統領は2023年の立法予定について演説を行った。ガインゴブ大統領は、「国民の安全と安心、社会的弱者の保護、産業の成長、投資と経済貿易の促進に有効な法律を制定する必要がある」と述べ、「我々の法律は、ナミビアがすべての人の権利と人間の尊厳が尊重され保護される国であるという信頼を、国民、投資家、訪問者に植え付けるものでなければならない。」と述べた。更にガインゴブ大統領は、高等裁判所法改正法案、刑事裁判所法改正法案、離婚法案、児童権利法案、オンブスマン法案、婚姻法案等、提出予定の法案をいくつか紹介した。その中で高等裁判所改正法案についてガインゴブ大統領は、「債権者による債務者の動産の売却と執行に司法監督を課し、プロセスを通じて両当事者の権利が適切に保護されることを保証することを目的としている」と述べ、「同法案は、裁判長に、手続を行う権利の譲渡に関する手続規則

を作成する権限、任命や関連条件に関する商事紛争や管理事項を裁定する権限を与えることになるため、目的は、一次的な住宅の売却における債務者の権利を保護し、それによって人間の尊厳の権利と住宅への権利の保護を強化することである。」と説明した。

(15日付ナミビアン紙1面、15日付ニュー・エラ紙1面、15日付サン紙1面)

### ●国会議員の資産未申告問題

国会議員の資産申告期限から7カ月後の2022年12月の時点で、申告したのは国会議員104人のうち、41人だけであり、約39%に過ぎない。公共政策研究所（IPPR）の報告書によると、2022年末までに資産申告をしていない人物にはナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣、ホエベス大統領府担当大臣、ムトルワ運輸大臣、カポフィ防衛大臣、ニーポンドカ教育大臣、ムシェレンガ情報・通信技術大臣、ヌヨマ労働大臣、クラゼン漁業大臣、シイミ財務大臣、ムイニヤングエ保健副大臣、カンテマ＝ガオマス・スポーツ副大臣、マトゥンドゥ国際関係・協力副大臣、シルンガ鉱山・エネルギー大臣、テオフェラス情報・通信技術大臣、カレー教育副大臣等が含まれる。国民議会については、国会議員は毎年4月30日までに申告書を提出することが義務付けられている。IPPR関係者は、「このような申告書の適時かつ包括的な提出は、国会における根強い問題であり、長年にわたり、議員が期限に関する規則を守らず、特定の会計年度の申告書を提出しなかったという報告がある」と述べた。(15日付サン紙1面)

### ●新防衛軍本部の建設

ナミビア政府は、ウィントフック、スイダーホーフ基地の向かい側の新軍事本部の建設に10億ナミビアドルを費やすことになるかもしれない。新軍事本部の建設は、2014年に6億200万ナミビアドルの費用で始まり、2018年に完成する予定だった。プロジェクトの総費用の現在の見積もりは10億4千万ナミビアドルであり、これは建築費のインフレに由来するとされている。国会の内務・安全保障・憲法・法律問題常任委員会は、今週の国民議会で審議された報告書の中でこの事実を明らかにした。同本部は当初、北朝鮮の万寿台海外プロジェクト（MOP）が建設を進めていたが、北朝鮮への制裁により、ナミビア政府はこの契約を打ち切らざるを得なかった。国会常任委員会は、今回の視察で未完成の建築現場を見学したが、75%の完成度だったという。(15日付ナミビアン紙1面)

### ●学校教室の不足

教育・芸術・文化省次官は、最新の教育管理情報システム（Emis）の統計によれば、ナミビアの学校には全国で839,579人の生徒が在籍しているが、生徒数の増加に伴い教室不足が発生しており、全国で2,837教室を建設する必要があると述べた。同次官によれば、同省は教室不足の問題を深刻に受け止めており、学校のインフラ整備に2,000万ナミビアドルを割り当てており、民間セクターが協力して資源を動員することで、より多くの教室が最短時間で建設されることが予見されている。

ここ数週間、メディアは生徒が木の下やテントで授業を受けていることについて、いくつかの問題を報じている。10日、ナミビアン紙は、西カバンゴ州にある Nkutu Primary School の生徒たちが、泥だらけの老朽化した建造物で授業を受けていたり、クラスが水浸しになっているため家に帰されたりしていると報じた。(17日付ナミビアン紙6面)

## 【経済】

### ●ケープタウンにおける鉱業投資イベントの開催

今年で28年目を迎えるケープタウンでの鉱業投資イベントでは、業界のリーダー、投資家、政府の代表者が集まり、アフリカの鉱業部門の将来について話し合われた。同イベントのオープニングにあたり、ナミビアのブース会場でアルウエンド鉱山大臣は、エネルギー鉱物資源がナミビア人の生活を改善する可能性を秘めており、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は、すべての人にとって柔軟でなければならない旨述べると共に、ナミビアがグリーン水素などの新しい分野でより多くの投資家とパートナーを引き付ける必要性についても言及した。今年のイベントでは、ナミビアは「持続可能な鉱業サプライチェーンへの投資を確保する」というテーマで参加しており、国内での採掘からサプライチェーン全体での経済活動強化の機会創出への移行を反映している。さらに、地元経済は鉱業に大きく依存しており、鉱業はGDPの約11%を占め、外貨収入の実に50%以上を占める。

ナミビアは、ダイヤモンド原石、ウラン、金、亜鉛、蛍石、銅、鉛、石灰岩、セメント、塩、寸法石の世界クラスの生産国であり、他にもリチウム、グラファイト、コバルト、希土類、その他の鉱物採掘の可能性があり、これらの鉱物は世界中の多くの国で重要であると宣言されている。さらに、南アフリカのラマポーザ大統領は、「アフリカの鉱業への投資は、この重要な産業の進歩にとって最も重要なプラットフォームの1つとなり、鉱業は何千年もの間アフリカ経済の基盤であり、アフリカ大陸全体の開発と工業化において極めて重要な役割を果たし続けている。持続可能性に向けた世界的な動きの中で、鉱業部門は特に重要な役割を果たす責任があり、機敏で革新的であることが求められている。」と述べた。同大統領はまた、南アフリカの電力危機が鉱業部門に大きな影響を与えていることにも言及し、利用可能な発電容量を持つ企業から余剰電力を購入することも検討しており、これらのプロジェクトは、採掘事業自体をサポートし、運用コストを削減し、国の全体的な供給に必要な電力を追加し、南アフリカの脱炭素化プロセスをサポートするだけでなく、鉱業が他の新しいエネルギー技術の開発をリードするとも述べた。(8日付ニューエラ紙・インサイドビジネス7面)

### ●日本政府が全国に教室を建設

多くの公立学校が増加し続ける生徒数に対応するために間に合わせの建物を建てざるを得なくなったため、日本政府は全国で教室建設に貢献している。最北東部ザンベジ州に所在するマルンドゥ前期小学校における引渡式では、新規校舎1棟(3教室1倉庫)が引

渡され、同小学校の教育環境の改善に寄与するとともに、政府にとって「頭痛の種」である教育インフラの深刻な不足を緩和することにもなった。

日本大使館は、同じくザンベジ州に所在するインパリラ小中併設校における起工式において、新規校舎1棟（4教室/1倉庫）を建設する契約を交わしたことで、同校は後期中等教育に当たる10～12学年の授業を、段階的に拡大することが可能となった。これらの式典に出席した教育大臣は、「学習者が長距離を移動しなければならない状況は、教育省にとって本当に頭の痛い問題である。一部の学習者にとっては、学校を中退することになるからだ。これは、より多くの教室が切実に必要とされていることと、子どもたちが適切な教育を受けられる教室で教育を受けていないことを明らかにしている。この機会に、日本政府が生徒の教育と社会的発展に力を注いでくれたことに心から感謝する。」と述べた。同教育大臣と共に式典に参加した西牧大使は、これらのプロジェクトの資金は、草の根レベルで地域社会の福祉に直接的かつ即時に影響を与えることを目的とした草の根・人間の安全保障プロジェクトに対する日本の無償資金協力から来ていると説明すると共に、「私たちは、教育がナミビアの未来の基盤であり、初等教育が彼らの人生を形成すると信じている。インパリラ小中併設校の生徒がこの学校で教育を継続できるようにサポートすれば、彼らの豊かな未来への道は広がる。」と述べた。

日本政府はさらに、自動車整備等の教育のために、ザンベジ職業訓練センターに職業訓練機材を供与し、国際協力機構（JICA）は2006年以来、さまざまな学校、地方自治体、職業訓練センターに合計158人の日本人ボランティアを派遣してきた。今日まで日本政府は1,600人以上のナミビア人に対して日本での研修を提供している。（9日付サン紙3面）

### ●ナミビア経済（公定歩合の7.00%への引上げ）

公定歩合の即時引上げ（6.75%から7.00%に0.25%増）が実施された。また、ナミビア銀行の15日付ステートメントでは、昨年の平均インフレ率は6.10%であり、今年1月のインフレ率は7.00%に達しているが、本年の年間平均インフレ率を5.3%と予測している。（16日付ナミビアン・サン紙マーケット・ウォッチ面）

## 【外交・対外関係】

### ●フィンランド大使館及びナミビア商工会議所共催セミナー

21日、フィンランド大使館は、ナミビア商工会議所（NCCI）および Finnpartnership（フィンランド外務省が資金を提供するビジネスパートナーシッププログラム）と共同で、ウィントフックにてフィンランドとビジネスをするためのセミナーを予定している。このイベントは、フィンランドとナミビアの企業や関係者が一堂に会し、ネットワークを構築し、共同事業を立ち上げる機会を提供するものであり、循環型経済、再生可能エネルギー、グリーン・トランジション、および関連する教育・訓練ソリューションに焦点が当てられている。現在、天然資源の過剰消費により、世界的に気候や生態系の危機が深刻化しており、このセミナーの目的は、気候変動の緩和に貢献する分野で協力関係を築き、解決策を

見出すことである。

ヴィルヤネン当地フィンランド大使は、「世界的な課題には、国家間や企業間の協力が必要である。フィンランドとナミビアには、すでに長い友好の歴史があり、このことは、グリーン・トランジションや循環型経済に関連するフィンランドとナミビアのビジネス協力を確かな基盤を提供するものである。」と述べた。

ムウイヤナミビア商工会議所会頭は、「ナミビアのビジネス環境は、若い人口、豊富な天然資源、社会の安定性、機能的なインフラから強みを引き出している。ナミビアの野心的な計画は、世界のグリーン水素製造とアフリカの循環型経済における主要なアクターとなることで、投資、情報共有、プロセスの改善が必要となる。ナミビアの関係者にとって、このセミナーはビジネスを拡大し、国際的なパートナーを見つける機会となるだろう」とコメントした。(10日付ニュー・エラ紙3面)

### ●ブラジル海軍戦艦のウォルビスベイ寄港

10日、ブラジルからオフショア巡視船「Araguari」がウォルビスベイに到着した。同巡視船は在ナミビア・ブラジル大使館に歓迎された。同大使館関係者は、「今回の訪問は、国際的な不正行為に対抗し、南大西洋の国々の平和的協力を促進するためのブラジルとナミビアの外交政策の約束の精神を体現している。」と述べた。

同船はマルシオ・ジョルジ・ドス・サントス司令官が率い、ナミビア国防軍のメンバー、外交官、軍事アタッシェ、ウォルビスベイ市長、スワコプムント市長らをもてなした。サントス司令官は、「来年6月、海上での任務開始から10年を迎える。この間、アラグアリ号はブラジル海域やここアフリカ西海岸で、膨大な数のさまざまな任務を遂行してきた。ナミビア海軍と海上で演習を行う13日まで、ここに滞在する予定だ」と述べた。同巡視船は全長90,5mであり、ブラジルの管轄水域の監視と保護に貢献するこの船は、広範囲な海域の監視を行うために建造された。主な任務は、海上パトロールや捜索・救助活動。また、海洋島への設置や人質奪還などの後方支援も行い、軍事作戦の遂行に寄与している。(13日付ナミビアン紙6面)

### ●国際関係・協力大臣による外交ブリーフィング会合

10日、首相府においてナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣による外交ブリーフィング会合が開催された。ナンディ＝ンダイトワ大臣は、世界の地政学的状況について、戦争や紛争の増加が特徴的であると懸念を表明し、現在の状況は、国際平和、安全および正義が損なわれないような方法で、加盟国が平和的手段によって国際紛争を解決するという国際連合憲章の公約に反していると述べました。

さらに、「ウクライナとロシアの紛争を含め、世界的な紛争や戦争に対処するための解決策が早く見つかることを望む。私たちは、国際法に準拠し、国連憲章を完全に尊重した上で、対話を通じて解決策を模索すべきであると確信している」と述べ、「ナミビアは、AU 平和安全保障理事会のメンバーとして、テロ行為や暴力的過激主義、不安定な状況が続くサヘ

ル地域の政治・安全保障状況について深く懸念している。」と述べた。

ナンディ＝ンダイトワ大臣はまた、エチオピアとティグライの指導者が、2022年11月2日に対話を通じて和平交渉を成立させたことを評価した。「アフリカの問題に対するアフリカの解決策を見つけることは、持続的な平和と持続可能性を確保し、大陸の銃を永久に封じるための鍵である。AUは、IGAD（開発に関する政府間当局）とAUで構成される委員会の支援を受け、合意の履行を監視するメカニズムを確立した」と説明した。

ナンディ＝ンダイトワ大臣は、「私たちは自由と独立のために戦い、世界中の抑圧された人々が自由と独立を獲得するのを見たいと願っている。だからこそ、ナミビアはパレスチナと西サハラの人々が自決への不可侵の権利を行使しようとする真の探求に立ち続ける。」とコメントし、「私たちは、米国がキューバの人々に課している経済封鎖の無条件解除と、ベネズエラとジンバブエの人々に対する制裁の解除を求め続けている。これらの措置は、国連憲章の前文にある『より大きな自由の中で、社会の進歩とより良い生活水準を促進する』という約束に逆行するものである」と述べた。（13日付ニュー・エラ紙3面）

## 【その他】

### ●オシャナ州及びオハングウェナ州の洪水被害

4日～5日の週末、洪水が発生したオシャナ州及びオハングウェナ州で80歳の女性と10代の少年を含む4人が、貯水池で溺れ亡くなった。また、オシャナ州、オムサティ州、オハングウェナ州では、水流の氾濫により、約30校で授業が中断され、約2万人の学習者が影響を受けた。

6日の午後までに、オシャナ州とオハングウェナ州で洪水により家を追われた合計653人が、それぞれの地域に設置された洪水キャンプに収容された。

さらに、いくつかの自治体は道路冠水のため断絶され、船にアクセスが限定されている。オシャナ州では29の作物畑が水没しており、家畜の放牧地も奪われている状況。

首相府は最近、オハングウェナ州評議会に、毛布82枚、トウジンビエ粉100袋（1袋12.5kg）、食用油100本、魚1万8百缶、蚊帳100枚、マットレス93枚、テント15点の洪水救援物資を寄贈した。北部在住の水文学者によれば、アンゴラでは大雨が降り続けているため、さらなる洪水の波が押し寄せる可能性がある。（7日付ニュー・エラ紙1面）

（了）